

現行の国保運営方針に関する評価等について

国保運営方針策定時から直近までの各種データの推移や現行の国保運営方針に基づく取組を踏まえ、国保運営方針を改定し、さまざまな取組を進めていく。

各種データ (国保運営方針策定時から直近までの推移)	県の取組																
	現行国保運営方針に基づくもの	次期国保運営方針に基づくもの															
国保の財政運営 <table border="1"> <tr> <td>国保特会</td> <td></td> <td>平成30年度</td> <td>平成27年度</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">〔平成30年度 県+市町村 平成27年度 市町村〕</td> <td>単年</td> <td>約69億円黒字</td> <td>約40億円赤字</td> </tr> <tr> <td>累積</td> <td>約285億円黒字</td> <td>約164億円黒字</td> </tr> </table> <p>評価：国保制度改革を契機に国保財政は改善</p>	国保特会		平成30年度	平成27年度	〔平成30年度 県+市町村 平成27年度 市町村〕	単年	約69億円黒字	約40億円赤字	累積	約285億円黒字	約164億円黒字	<ul style="list-style-type: none"> ● 財政運営の責任主体を担う。 ● 今後の医療費の伸びに耐えうる国保財政基盤の確立を図るため、国に必要な財源確保を継続的に要望する。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 財政運営の責任主体を担う。 ● 今後の医療費の伸びに耐えうる国保財政基盤の確立を図るため、国に必要な財源確保を継続的に要望する。 				
国保特会		平成30年度	平成27年度														
〔平成30年度 県+市町村 平成27年度 市町村〕	単年	約69億円黒字	約40億円赤字														
	累積	約285億円黒字	約164億円黒字														
法定外繰入等の解消 <table border="1"> <tr> <td>決算補填目的の 法定外繰入等</td> <td></td> <td>令和元年度</td> <td>平成28年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>約52億円／28市町村</td> <td>約126億円／38市町村</td> </tr> </table> <p>評価：国保制度改革を契機に国が赤字とする決算補填目的の法定外繰入等も減少 (繰入額は概ね半減、繰入市町村数も全市町村の約7割から半数程に減)</p>	決算補填目的の 法定外繰入等		令和元年度	平成28年度			約52億円／28市町村	約126億円／38市町村	<ul style="list-style-type: none"> ● 赤字市町村に対し、赤字削減・解消計画策定を指導し、実地指導等で赤字削減の努力促進を図る。 ● 赤字削減・解消の公表について、国保課HPの運営協議会ページに関連資料を掲載する。 ※現行の国保運営方針に公表の記載はない。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 赤字市町村に対し、赤字削減・解消計画策定を指導し、実地指導等で赤字解消の進捗管理を図る。 ● 赤字削減・解消の公表について、国保課HPに当該関連項目を新設する。 							
決算補填目的の 法定外繰入等		令和元年度	平成28年度														
		約52億円／28市町村	約126億円／38市町村														
保険料(税)水準の統一に向けた議論 <table border="1"> <tr> <td>被保険者1人当たり 保険料(税) [介護分除く]</td> <td></td> <td>平成30年度①</td> <td>平成27年度②</td> <td>増加率①←②</td> </tr> <tr> <td></td> <td>愛知</td> <td>90,887円</td> <td>88,709円</td> <td>2.5%増</td> </tr> <tr> <td></td> <td>全国</td> <td>87,625円</td> <td>84,156円</td> <td>4.1%増</td> </tr> </table> <p>評価：国保制度改革を契機に保険料(税)負担が急増したとは言い難い状況</p>	被保険者1人当たり 保険料(税) [介護分除く]		平成30年度①	平成27年度②	増加率①←②		愛知	90,887円	88,709円	2.5%増		全国	87,625円	84,156円	4.1%増	<ul style="list-style-type: none"> ● 保険料(税)水準の統一に向けた議論は特段開始していない。 ● 国保制度改革に伴い、保険料急増が生じないように、激変緩和措置等を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 保険料(税)水準の統一に向けた議論を開始する。 議論の場として、国保運営方針連携会議に財政部会を新設する。 ● 国保制度改革に伴い、保険料急増が生じないように、激変緩和措置等を実施する。
被保険者1人当たり 保険料(税) [介護分除く]		平成30年度①	平成27年度②	増加率①←②													
	愛知	90,887円	88,709円	2.5%増													
	全国	87,625円	84,156円	4.1%増													
医療費適正化の更なる推進 <table border="1"> <tr> <td>被保険者 1人当たり 医療費</td> <td></td> <td>平成30年度①</td> <td>平成27年度②</td> <td>増加率①←②</td> </tr> <tr> <td></td> <td>愛知</td> <td>333,816円</td> <td>318,912円</td> <td>4.7%増</td> </tr> <tr> <td></td> <td>全国</td> <td>367,989円</td> <td>349,697円</td> <td>5.2%増</td> </tr> </table> <p>評価：当該医療費は全国低位[44位](平成30年度)だが、全国同様増加傾向</p>	被保険者 1人当たり 医療費		平成30年度①	平成27年度②	増加率①←②		愛知	333,816円	318,912円	4.7%増		全国	367,989円	349,697円	5.2%増	<ul style="list-style-type: none"> ● 国保のレセプト等に関して専門業者の分析を行い、保健事業実施の参考とする。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 保健事業と介護予防の一体的実施も勘案し、国保のほか後期高齢者のレセプト等も含めて専門業者の分析を行い、保健事業実施の参考とする。
被保険者 1人当たり 医療費		平成30年度①	平成27年度②	増加率①←②													
	愛知	333,816円	318,912円	4.7%増													
	全国	367,989円	349,697円	5.2%増													
糖尿病重症化予防の取組 <table border="1"> <tr> <td>実施 市町村</td> <td>令和2年度(見込)</td> <td>令和元年度</td> <td>平成28年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>54</td> <td>47</td> <td>18</td> </tr> </table> <p>評価：実施市町村は着実に増加(令和2年度の完全実施はコロナで不透明な状況)</p>	実施 市町村	令和2年度(見込)	令和元年度	平成28年度		54	47	18	<p>《糖尿病重症化予防の推進について》</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 糖尿病性腎症重症化予防プログラムを策定する。 ● ①県庁で有識者会議、②管内に取組未実施市町村のある3保健所で関係者連携会議、③市町村職員等向け専門研修を実施する。 ● 糖尿病と歯周病の相互改善を図る医歯薬連携による糖尿病/歯周病予防モデル事業を開始する。 ※現行の国保運営方針に当該事業の記載はない。 	<p>《糖尿病重症化予防の推進について》</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 糖尿病性腎症重症化予防プログラムを改定する。 ● ①県庁で有識者会議、②取組の質の向上を図るため、基幹保健所等で関係者連携会議、③市町村職員等向け専門研修を実施する。 ● 糖尿病と歯周病の相互改善を図る医歯薬連携による糖尿病/歯周病予防モデル事業を本格実施に向けて展開する。 							
実施 市町村	令和2年度(見込)	令和元年度	平成28年度														
	54	47	18														
特定健診等実施率 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和5年度 (医療費適正化計画目標)</td> <td>平成30年度</td> <td>平成27年度</td> </tr> <tr> <td>特定健診</td> <td>75%以上</td> <td>39.7%</td> <td>38.9%</td> </tr> <tr> <td>特定保健指導</td> <td>40%以上</td> <td>19.0%</td> <td>16.0%</td> </tr> </table> <p>評価：特定健診・特定保健指導ともに伸び悩む</p>		令和5年度 (医療費適正化計画目標)	平成30年度	平成27年度	特定健診	75%以上	39.7%	38.9%	特定保健指導	40%以上	19.0%	16.0%	<p>《特定健診等実施率の向上について》</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 市町村とともに特定健診等実施率向上の取組事例集を作成する。 ● 国保連による特定保健指導実施の先進自治体調査(特定保健指導実施率向上調査事業)に協力する。 (調査完了時期はコロナで未定) 	<p>《特定健診等実施率の向上について》</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 特定健診実施率向上に資する他都道府県の好事例や国保連による特定保健指導実施の先進自治体調査(特定保健指導実施率向上調査事業)の結果を踏まえ、市町村とともに効果的な取組を検討する。 			
	令和5年度 (医療費適正化計画目標)	平成30年度	平成27年度														
特定健診	75%以上	39.7%	38.9%														
特定保健指導	40%以上	19.0%	16.0%														